

# 18. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況

① 全産業

(単位：億円，%)

区 分	11-12年度共通回答企業ベース (1,144社)				12-13年度共通回答企業ベース (777社)				対 前 年 度 比	
	11年度 (実績額)		12年度 (修正計画額)		12年度 (修正計画額)		13年度 (計画額)		12/11	13/12
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	(B)/(A)	(D)/(C)
長期資金運用	設備投資所要資金額	122,996	96.1	132,028	101.6	83,554	107.0	80,586	102.6	96.4
	投 融 資	19,827	15.5	19,728	15.2	4,212	5.4	1,106	1.4	26.3
	関係会社投融資	11,298	8.8	12,948	10.0	3,416	4.4	834	1.1	24.4
	海外直接投融資	8,290	6.5	5,705	4.4	938	1.2	584	0.7	62.2
	その他投融資	239	0.2	1,075	1.0	142	0.2	311	0.4	219.9
合 計	短期資金への振替	▲ 14,848	▲11.6	▲ 21,769	▲16.7	▲ 9,707	▲12.4	▲ 3,006	▲ 3.8	31.0
		127,975	100.0	129,987	100.0	78,058	100.0	78,686	100.0	100.8
長期資金調達	株 式	7,964	6.2	4,356	3.4	407	0.5	27	0.0	6.6
	債 権	▲ 957	▲ 0.7	▲ 3,818	▲ 2.9	248	0.3	2,235	2.8	902.7
	資産の流動化によるもの	5,923	4.6	5,845	4.5	3,113	4.0	2,796	3.6	89.8
	借 入 金	▲ 10,544	▲ 8.2	▲ 17,636	▲13.6	▲ 11,259	▲14.4	▲ 11,236	▲14.3	99.8
	政府系金融機関 民間金融機関 その他の	▲ 2,972 ▲ 8,387 815	▲ 2.3 ▲ 6.6 0.6	▲ 4,580 ▲ 15,021 1,964	▲ 3.5 ▲11.6 1.5	▲ 3,569 ▲ 10,070 2,380	▲ 4.6 ▲12.9 3.0	▲ 3,261 ▲ 9,201 1,226	▲ 4.1 ▲11.7 1.6	91.4 91.4 51.5
内 部 資 金	125,590	98.1	141,240	108.7	85,551	109.6	84,864	107.9	112.5	99.2
減 価 償 却	108,003	84.4	107,094	82.4	67,289	86.2	67,414	85.7	99.2	100.2

②大企業

(単位：億円，%)

区 分	11-12年度共通回答企業ベース (798社)			12-13年度共通回答企業ベース (474社)			対 前 年 度 比	
	11年度 (実績額)		12年度 (修正計画額)	12年度 (修正計画額)		13年度 (計画額)	12/11	13/12
	(A)	構成比		(B)	構成比	(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
長期資金運用	設備投資所要資金額	113,489	94.8	121,807	100.4	76,396	101.7	96.2
	投 融 資	20,365	17.0	20,061	16.5	4,559	6.4	29.7
	関係会社投融資 海外直接投融資 その他投融資	11,282 8,267 816	9.4 6.9 0.7	12,911 5,671 1,479	10.6 4.7 1.2	3,381 904 275	4.7 1.3 0.4	24.1 62.6 ▲ 8.8
	短期資金への振替	▲ 14,098	▲ 11.8	▲ 20,584	▲ 17.0	▲ 9,195	▲ 12.8	28.1
合 計	119,756	100.0	121,283	100.0	71,760	72,224	101.3	100.6
株 式	7,945	6.6	4,184	3.4	282	17	52.7	6.2
社 債	▲ 991	▲ 0.8	▲ 3,806	▲ 3.1	260	2,355	383.9	906.4
資産の流動化によるもの	5,218	4.4	5,195	4.3	2,658	2,472	99.6	93.0
借 入 金	▲ 9,198	▲ 7.7	▲ 16,701	▲ 13.8	▲ 10,777	▲ 11,305	181.6	104.9
政府系金融機関 民間金融機関 その他の	▲ 3,045	▲ 2.5	▲ 4,669	▲ 3.8	▲ 3,670	▲ 3,321	153.3	90.5
	▲ 7,128	▲ 6.0	▲ 13,996	▲ 11.5	▲ 9,532	▲ 9,295	196.4	97.5
	975	0.8	1,964	1.6	2,425	1,311	201.4	54.1
内 部 資 金	116,782	97.5	132,411	109.2	79,337	78,685	113.4	99.2
減 価 償 却	100,313	83.8	99,200	81.8	61,796	61,831	98.9	100.1

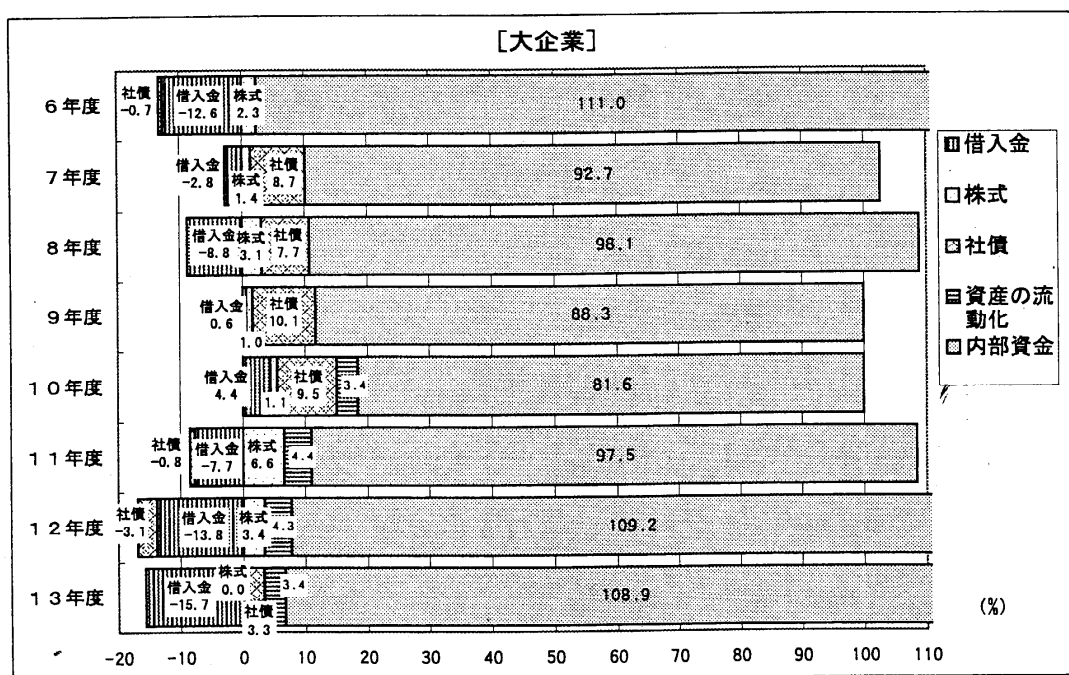
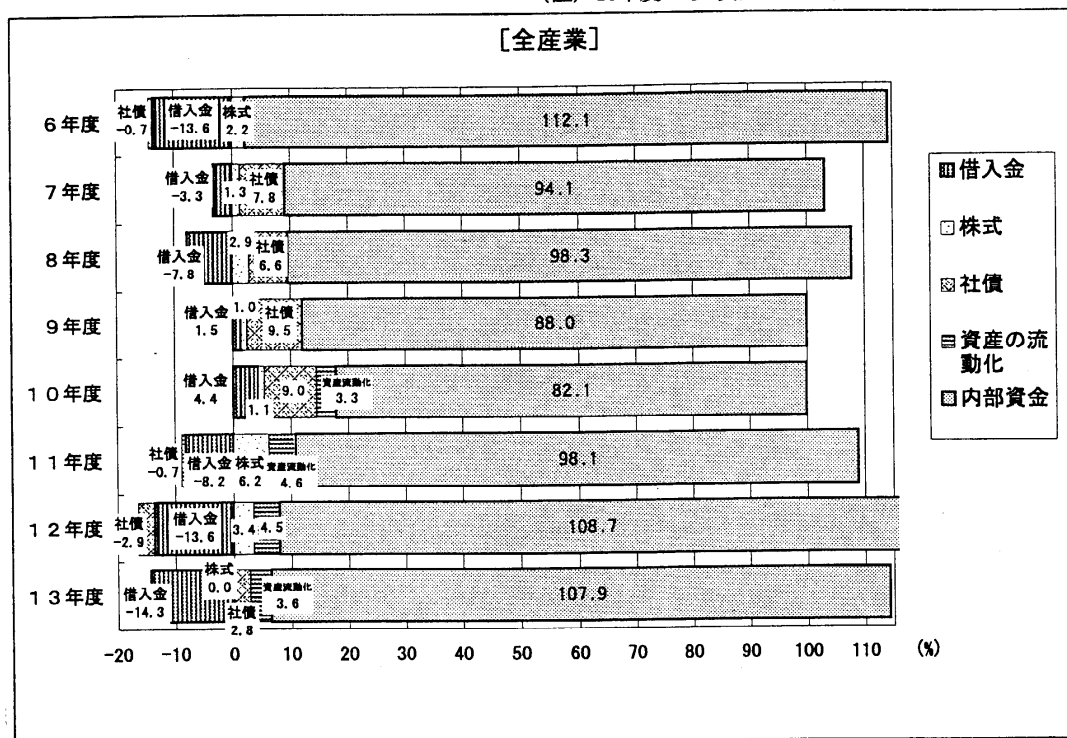
③中堅企業等

(単位：億円，%)

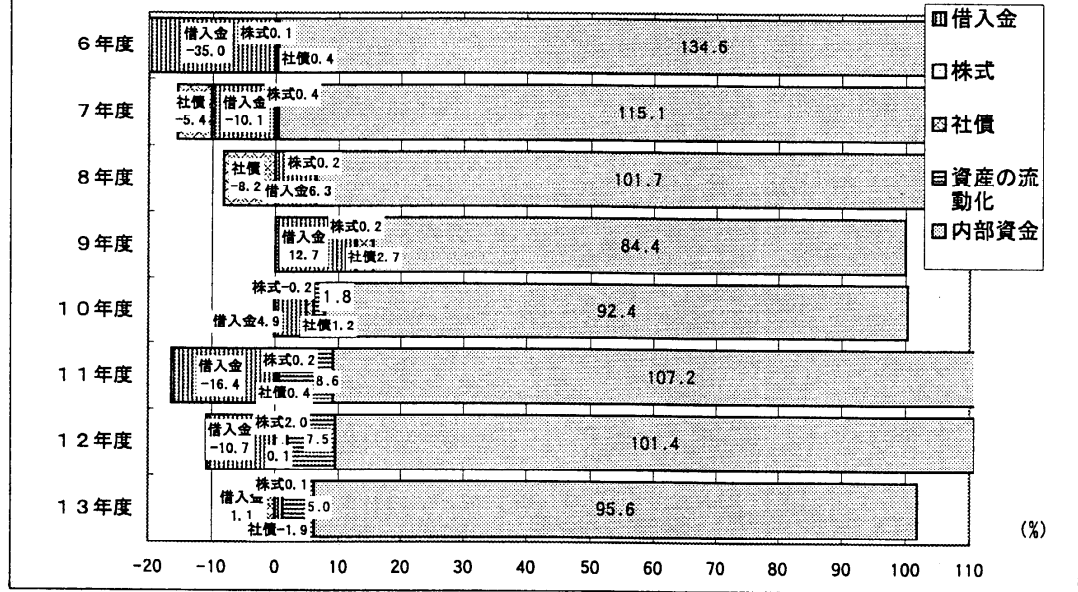
区 分		11-12年度共通回答企業ベース (346社)				12-13年度共通回答企業ベース (303社)				対 前 年 度 比	
		11年度 (実績額)		12年度 (修正計画額)		12年度 (修正計画額)		13年度 (計画額)		12/11 (B)/(A)	13/12 (D)/(C)
				構成比	(B)			構成比	(D)		
長期資金運用	設備投資所要資金額	9,507	115.7	10,221	117.4	7,158	113.6	7,131	110.3	107.5	99.6
	投 融 資	▲	538	▲	333	▲	348	▲	249	▲	61.8
	関係会社投融資	17	0.2	37	0.4	35	0.6	20	0.3	229.8	57.7
	海外直接投融資	22	0.3	34	0.4	34	0.5	18	0.3	151.4	52.0
	その他投融資	577	▲7.0	404	▲4.6	416	▲6.6	287	▲4.4	70.0	68.9
合 計	短期資金への振替	▲	750	▲	1,184	▲	512	▲	419	▲	158.0
		8,219	100.0	8,704	100.0	6,299	100.0	6,462	100.0	105.9	102.6
長期資金調達	株 式	19	0.2	172	2.0	125	2.0	9	0.1	897.4	7.3
	社 債	34	0.4	12	▲0.1	12	▲0.2	120	▲1.9	▲	35.7
	資産の流動化によるもの	705	8.6	650	7.5	454	7.2	324	5.0	92.3	71.4
	借 入 金	▲	1,346	▲	956	▲	482	▲	69	69.5	▲
	政府系金融機関	73	0.9	89	1.0	100	1.6	60	0.9	121.9	60.1
内 部 資 金	民間金融機関	▲	1,259	▲	1,025	▲	538	▲	94	81.4	▲
	その他の	▲	101	▲	0	▲	45	▲	85	0.0	188.9
減 価 償 却	内 部 資 金	8,808	107.2	8,829	101.4	6,214	98.7	6,180	95.6	100.2	99.5
		7,690	93.6	7,894	90.7	5,493	87.2	5,583	86.4	102.7	101.6

## (2) 企業規模別資金調達推移

(注) 10年度から「資産の流動化によるもの」を追加

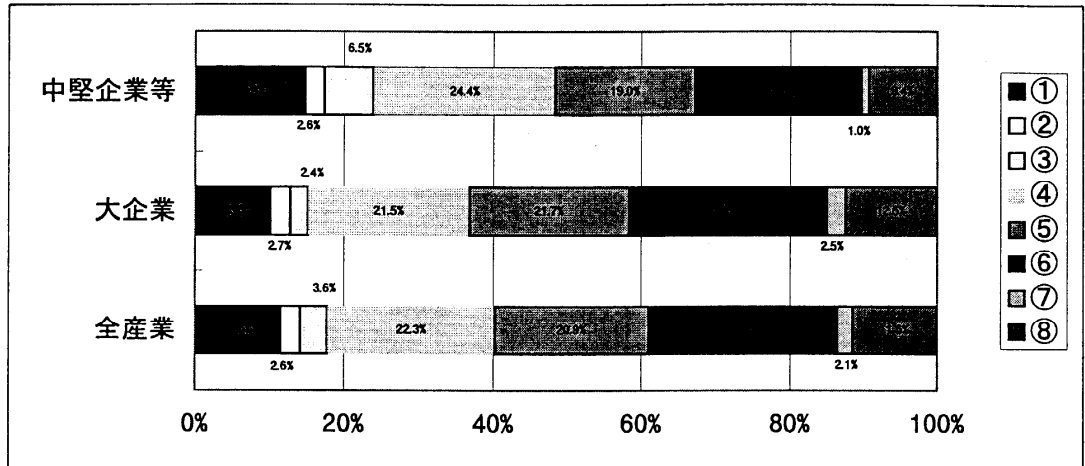


[中堅企業等]



(3) 資金調達環境について

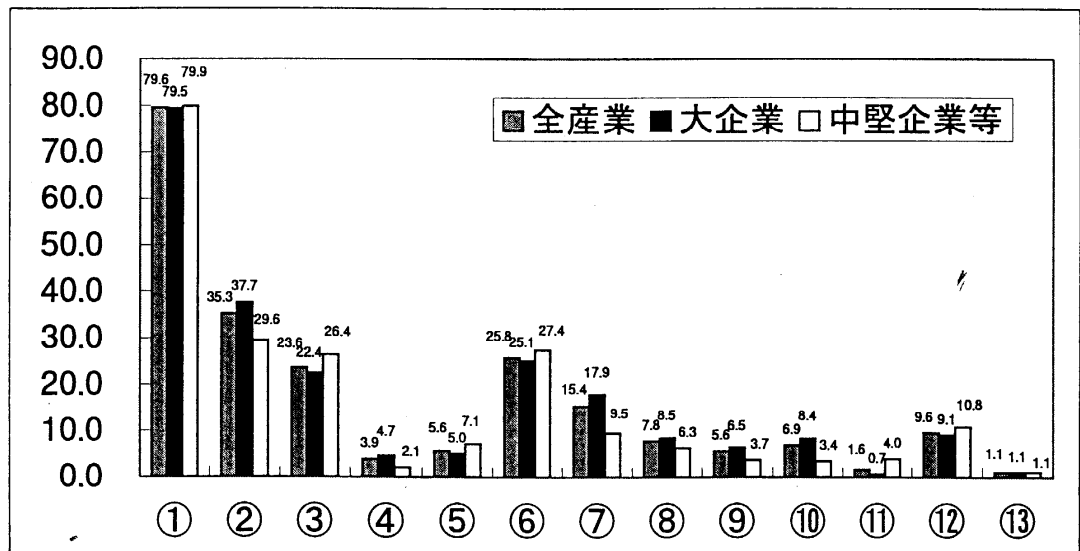
a. 借り入れ残高の見通し



- ① 設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
- ② 増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
- ③ 生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため借入残高は増加する
- ④ 約定返済程度の借り入れにとどめるため、借入残高は変化しない
- ⑤ 新規に借り入れは行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
- ⑥ 借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
- ⑦ 銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する
- ⑧ 間接金融は利用していない

b. 金融機関からの資金調達に関する要望事項

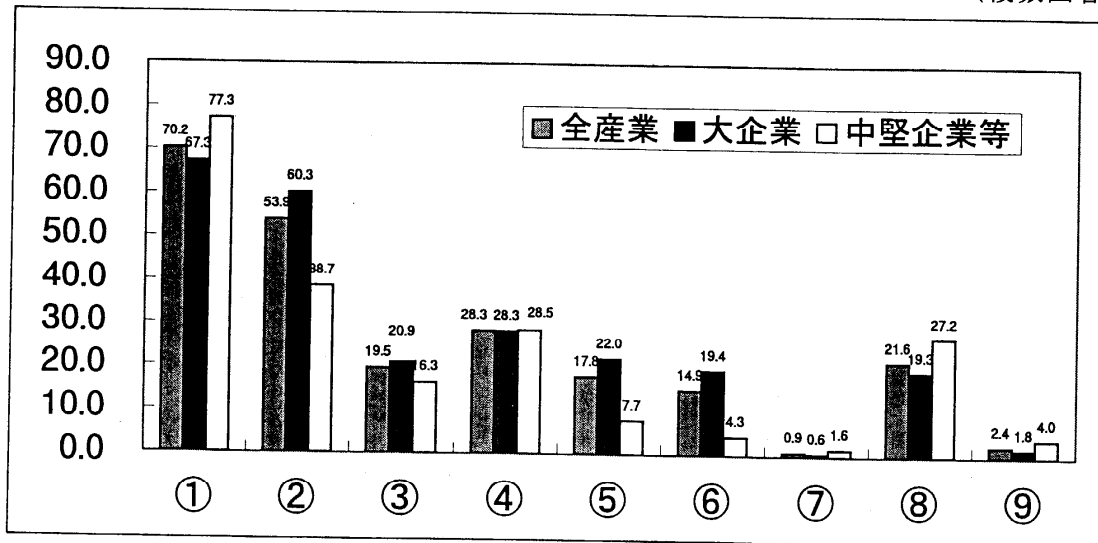
(複数回答)



- ① より効率的な条件(金利、期間等)での資金の供給
- ② 貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
- ③ 過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し
- ④ 知的所有権の担保化等新たな金融商品の開発
- ⑤ 事業審査能力の向上
- ⑥ 融資に関する手続きの簡素化
- ⑦ 相互参入の促進等による金融機関間の競争促進
- ⑧ 不良債権の早期処理
- ⑨ 金融機関自身によるリスク管理体制の強化
- ⑩ 銀行等によるディスクロージャーの充実等を通じた市場チェックの強化
- ⑪ 資本金5億円未満の企業へのコミットメントラインの提供
- ⑫ 特にない
- ⑬ その他

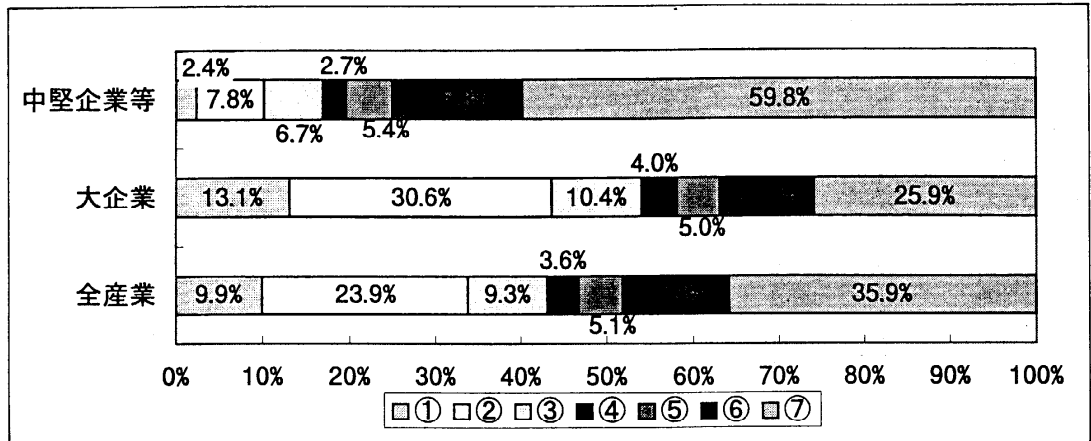
c. 取引金融機関に期待する項目

(複数回答)



- ① 設備資金・運転資金の安定的・効率的供給
- ② 多様な資金調達・運用手段等に関するアレンジメント機能
- ③ 財務、税務等のコンサルティング機能
- ④ 取引先紹介、企業提携・買収に関する情報提供機能
- ⑤ 海外拠点展開の進展に対応できる充実した国際業務の機能
- ⑥ 安定株主の機能
- ⑦ 役員、従業員の派遣による人材の供給
- ⑧ 経営危機時における資金面を中心とするサポート機能
- ⑨ その他

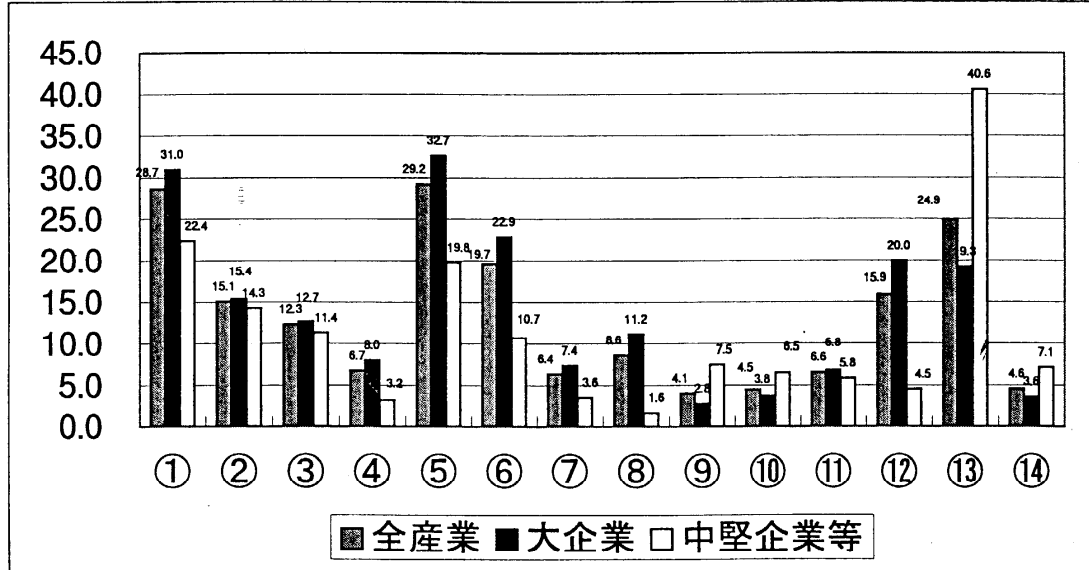
d. 直接金融による資金調達に関する方針



- ① 既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
- ② 既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
- ③ 現在利用はしていないが、今後利用する
- ④ 現在利用しているが、今後は消極化する
- ⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
- ⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
- ⑦ 現在も今後も利用する意向はない

e. 直接金融による資金調達について整備すべき課題

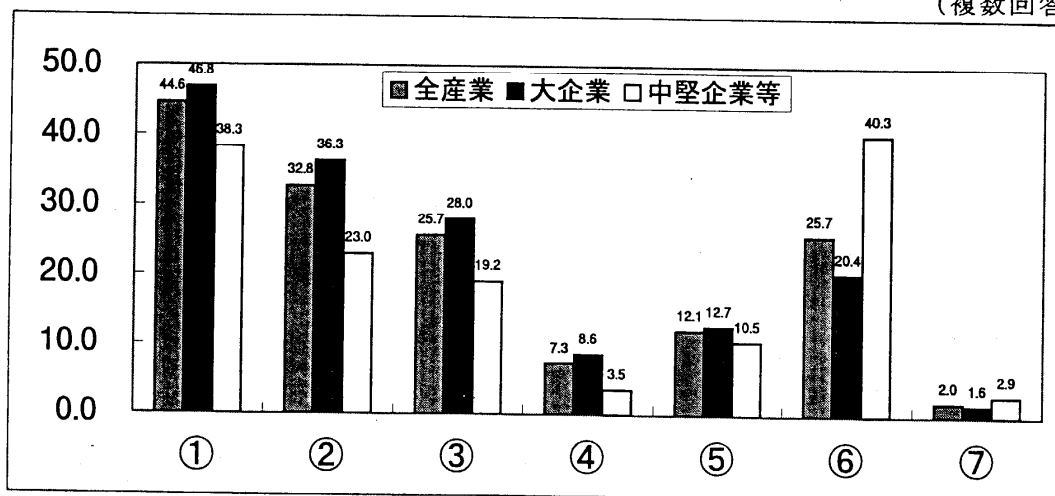
(複数回答)



- ① 金融仲介機関の競争促進
- ② 適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し
- ③ 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大
- ④ 電子開示システムの早期実現
- ⑤ 社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し
- ⑥ 社債、流通市場の整備（社債登録法の新たな制度に移行させるための法的整備のあり方等の検討を含む）
- ⑦ 株式・社債等の統一的証券決済システムの整備
- ⑧ 発行・流通段階におけるCPのペーパーレス化
- ⑨ 店頭市場改革の一層の促進
- ⑩ 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備
- ⑪ 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進
- ⑫ インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実
- ⑬ 特になし
- ⑭ その他

f. 金融資本市場において今後見直すべき具体的課題

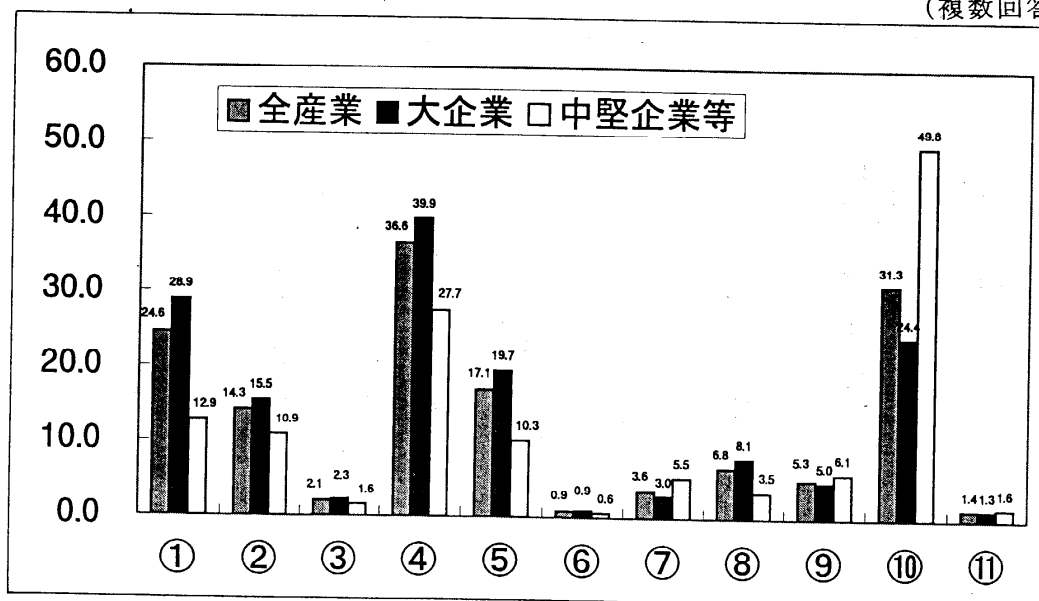
(複数回答)



- ① 資産運用機関のディスクロージャー強化
- ② 投資信託・保険商品等の金融商品のディスクロージャー強化
- ③ 資産運用機関の受託者責任の整備
- ④ 分別管理の徹底
- ⑤ 多様なリスクとリターンの関係を有する資産運用対象の提供
- ⑥ 特にない
- ⑦ その他

g. 直接金融に係る税制について見直すべき課題

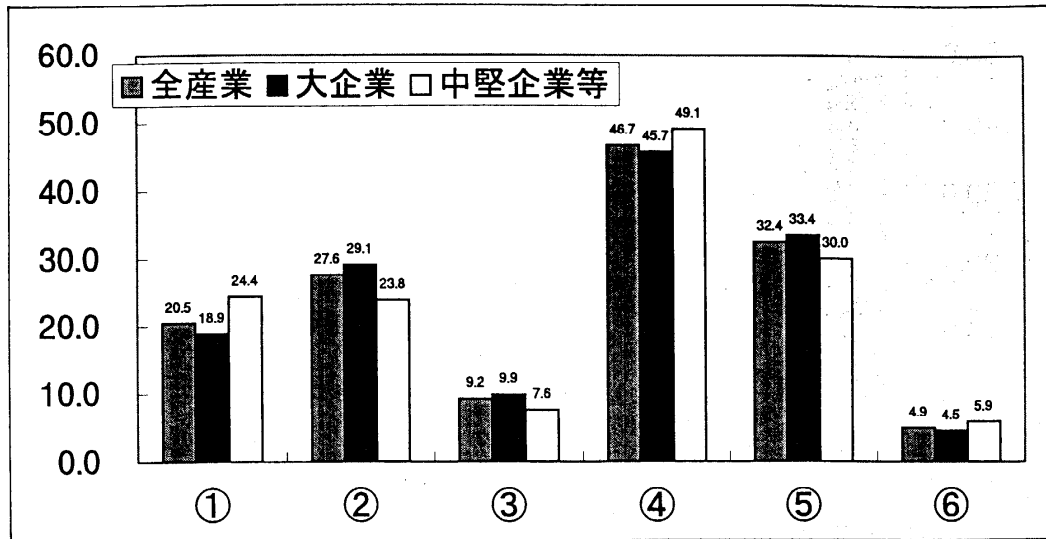
(複数回答)



- ① CPに係る印紙税の引き下げ・廃止
- ② 社債利子に係る源泉徴収制度の見直し
- ③ ゼロクーポン（割引）債についての税制上の整備・明確化
- ④ 配当二重課税問題（企業利益に対して、法人段階で法人税が課された上に、配当に対して個人株主段階でさらに所得税が課されていることの問題）の見直し
- ⑤ 利益をもって株式を消却した場合等のみなし配当課税の廃止
- ⑥ 非居住者等とのレポ取引に係る貸付金等の利子に対する源泉徴収の廃止
- ⑦ 納税者番号制度の導入
- ⑧ デリバティブに係る税制の整備
- ⑨ 個人金融所得税制に金融所得概念を導入し、金融商品間の課税上の公平性を確保
- ⑩ 特にない
- ⑪ その他

h. 今後の政府系金融機関の融資のあり方

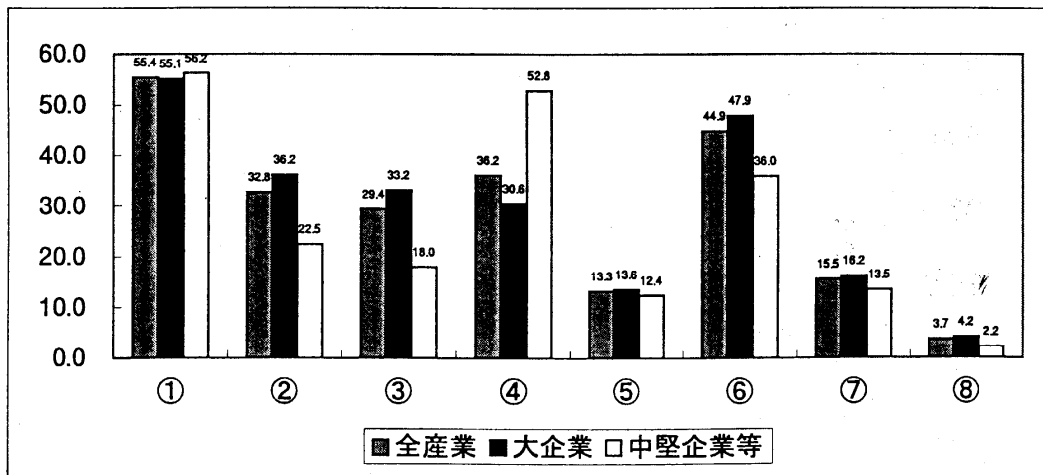
(②～⑥は複数回答)



- ① 現状のままでよい
- ② 融資の「対象」を見直すべきである
- ③ 融資の「商品性（金利面を除く）」を見直すべきである
- ④ 民間金融機関対比での金利面の優位性を回復すべきである
- ⑤ 融資面での手続きを見直すべきである
- ⑥ その他

i. 政府系金融機関が融資すべき対象

(複数回答)



- ① 物的担保は乏しくとも、将来性のあるベンチャー・ビジネス
- ② 大規模な研究開発投資
- ③ 懐妊期間の長い社会資本関連の大規模プロジェクト
- ④ 経済環境の急速な変化によって、経営難に陥っている中小企業
- ⑤ 企業の海外展開支援
- ⑥ 高度情報化基盤の整備等新社会資本の充実
- ⑦ 住宅資金の円滑な供給
- ⑧ その他